

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成26年 7月31日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 大阪府堺市堺区戎島4-45-1 堺駅前ポルタセンタービル		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社ラウンドワン 代表取締役 杉野 公彦 電話 072 - 224 - 5115					
主たる業種	ボウリング場	細分類番号	8	0	4	5	
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号	<input checked="" type="checkbox"/> ア	<input type="checkbox"/> イ又はウ				
		<input type="checkbox"/> エ					
計画期間	平成 23年 4月から平成 26年 3月まで						
基本方針	平成22年度を基準に、平成25年度の温室効果ガス排出量を6%以上削減する。						
計画を推進するための体制	運営統括本部長直轄部署のコスト管理室を中心とし平成22年度を基準年とする新たな実行計画の進捗管理を実施する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	2,798.6 トン	2,643.9 トン	2,606.4 トン	2,519.4 トン	-7.5 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	2,798.6 トン	2,643.9 トン	2,606.4 トン	2,519.4 トン	-7.5 パーセント	
	実績に対する自己評価	25年度・24年度に実行していた①空調制御システム導入②空調室外機冷却ミスト③店内照明LED化を順次実施したが、未実施だった重点項目が過ぎなかったため、本年度計画に盛り込み、実施していく。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	店舗	事業活動に伴う排出の量 (延床面積×1/10)	12.57	11.87	11.70	11.31	-7.51 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価	25年度は購入計画において減少傾向となった。本年度においては、H1照明や省エネ水銀灯の導入を計画する。					
重点的に実施する取組の実施状況	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	0.0 ㊦	45.0 ㊦	63.0 ㊦	63.0 ㊦			
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	照明設備LED導入					
	(24)年度	空調制御システムの導入、空調室外機冷却ミストの設置					
	(25)年度	昨年度までの重点項目徹底、LED・空調制御等の継続活用					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	一部公共交通機関での通勤の推奨					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	夜間勤務者の出勤と退勤を、出来る限り公共交通機関を利用可能な時間に調整した					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	なし						
特記事項	平成25年度より、ドリンクバー導入と来場者大幅増加による給湯器・食洗器使用頻度UPの為、ガスの使用量が前年よりも増加となりました。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の2年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。